

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金												平成31年01月28日
計画の名称	大阪港における安全な交通基盤の形成と地域活性化による持続可能な港づくり（防災・安全）											
計画の期間	平成27年度 ～ 平成31年度（5年間）									重点配分対象の該当		
交付対象	大阪市											
計画の目標	①大阪港の臨海部において、港湾施設の耐震対策を行い大規模な災害リスクの低減を図る。 ②大阪港の既存の係留施設や臨港交通施設等の老朽化対策を行い、施設の延命化、利用者の利便性及び安全性の向上を図る。											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	2,361	A	2,361	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(H27当初)	(H29末)	(H31末)
1	緊急交通路上等にある橋梁（対象7橋梁）の耐震対策の進捗率を、平成31年度末までに86%となるように進める。 大阪港の緊急交通路上等にある対象7橋梁の耐震対策の進捗率を指標とする。 緊急交通路上等にある橋梁の耐震対策の進捗率（対象7橋梁）			
		57%	86%	86%
2	大阪港の既存の港湾施設において、予防保全計画に基づく老朽化対策を実施し、老朽化による事故や利用休止が起きる可能性がある施設数を減少させるように進める。 大阪港における既存の港湾施設において、老朽化による事故や利用休止が起きる可能性がある施設数を指標とする。 老朽化による事故や利用休止が起きる可能性がある施設の数			
		22施設	15施設	3施設

備考等	個別施設計画を含む	☐	国土強靱化を含む	☐	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
港湾事業	A02-001	港湾	一般	大阪市	直接	-		戦略	改良	新木津川大橋改良（耐震改良）	耐震対策	大阪港・住之江地区・大正地区				■		73	-	—
		H31年度から補助事業化																		
	A02-002	港湾	一般	大阪市	直接	-		戦略	改良	天保山岸壁改良	電気防食	大阪港・港地区	■					36	-	策定済
	A02-003	港湾	一般	大阪市	直接	-		戦略	改良	中央突堤北岸壁改良	部材改良、電気防食	大阪港・港地区	■	■				237	-	策定済
	A02-004	港湾	一般	大阪市	直接	-		戦略	改良	中央突堤北岸壁改良	部材改良、電気防食	大阪港・港地区					■	58	-	策定済
		変更前:1-A1-3																		
	A02-005	港湾	一般	大阪市	直接	-		戦略	改良	C 9 岸壁改良	電気防食	大阪港・住之江地区		■	■			74	-	策定済
		変更前:1-A1-4																		
A02-006	港湾	一般	大阪市	直接	-		戦略	改良	C 9 岸壁改良	電気防食	大阪港・住之江地区					■	87	-	策定済	
	変更前:1-A1-4																			
A02-007	港湾	一般	大阪市	直接	-		戦略	改良	第 3 号岸壁改良	被覆防食、電気防食、部材改良	大阪港・港地区	■					39	-	策定済	
	変更前:1-A1-5																			

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
港湾事業	A02-008	港湾	一般	大阪市	直接	-		戦略	改良	第 3 号岸壁改良	被覆防食、電気防食、部材改良	大阪港・港地区			■			25	-	策定済
		変更前:1-A1-5																		
	A02-009	港湾	一般	大阪市	直接	-		戦略	改良	K 岸壁改良	電気防食	大阪港・住之江地区		■	■	■		70	-	策定済
		変更前:1-A1-6																		
	A02-010	港湾	一般	大阪市	直接	-		戦略	改良	梅町西岸壁改良	電気防食	大阪港・此花地区			■			128	-	策定済
		変更前:1-A1-7																		
	A02-011	港湾	一般	大阪市	直接	-		戦略	改良	C 6 岸壁改良	付帯設備工更新	大阪港・住之江地区		■				1	-	策定済
		変更前:1-A1-8																		
	A02-012	港湾	一般	大阪市	直接	-		戦略	改良	C 6 岸壁改良	付帯設備工更新	大阪港・住之江地区				■		23	-	策定済
		変更前:1-A1-8																		
A02-013	港湾	一般	大阪市	直接	-		戦略	改良	C 7 岸壁改良	付帯設備工更新	大阪港・住之江地区		■				1	-	策定済	
	変更前:1-A1-9																			

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
港湾事業	A02-014	港湾	一般	大阪市	直接	-		戦略	改良	C 7 岸壁改良	付帯設備工更新	大阪港・住之江 地区				■		23	-	策定済
		変更前:1-A1-9																		
	A02-015	港湾	一般	大阪市	直接	-		戦略	改良	国際フェリー岸壁改良	付帯設備工更新	大阪港・住之江 地区		■				2	-	策定済
		変更前:1-A1-10																		
	A02-016	港湾	一般	大阪市	直接	-		戦略	改良	国際フェリー岸壁改良	付帯設備工更新	大阪港・住之江 地区				■		35	-	策定済
		変更前:1-A1-10																		
	A02-017	港湾	一般	大阪市	直接	-		戦略	改良	北港白津岸壁改良	付帯設備工更新	大阪港・此花地 区		■				2	-	策定済
		変更前:1-A1-11																		
	A02-018	港湾	一般	大阪市	直接	-		戦略	改良	北港白津岸壁改良	付帯設備工更新	大阪港・此花地 区				■		47	-	策定済
変更前:1-A1-11																				
A02-019	港湾	一般	大阪市	直接	-		戦略	改良	安治川第 1 号岸壁改良	被覆防食、部材改良	大阪港・港地区		■	■			121	-	策定済	
	変更前:1-A1-12																			
A02-020	港湾	一般	大阪市	直接	-		戦略	改良	南港 1 ・ 2 区東物揚場改 良	部材改良、電気防食	大阪港・住之江 地区	■	■				20	-	策定済	
	変更前:1-A1-13																			

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
港湾事業	A02-021	港湾	一般	大阪市	直接	-		戦略	改良	安治川内港物揚場改良	被覆防食	大阪港・港地区	■	■				57	-	策定済
		変更前:1-A1-14																		
	A02-022	港湾	一般	大阪市	直接	-		戦略	改良	かもめ大橋改良	舗装改良	大阪港・住之江地区	■					75	-	策定済
		変更前:1-A1-15																		
	A02-023	港湾	一般	大阪市	直接	-		戦略	改良	咲洲トンネル改良	部材改良	大阪港・港地区・住之江地区	■	■	■	■		344	-	策定済
		変更前:1-A1-16																		
	A02-024	港湾	一般	大阪市	直接	-		戦略	改良	此花大橋改良（耐震改良）	耐震対策	大阪港・此花地区	■					5	-	—
		変更前:1-A1-17																		
A02-025	港湾	一般	大阪市	直接	-		戦略	改良	正平橋改良（耐震改良、車両大型化）	耐震対策、車両大型化、部材改良	大阪港・住之江地区	■					1	-	—	
	変更前:1-A1-18																			
A02-026	港湾	一般	大阪市	直接	-		戦略	改良	J岸壁改良	部材改良、電気防食	大阪港・住之江地区					■	178	-	策定済	
	変更前:1-A1-19																			
A02-027	港湾	一般	大阪市	直接	-		戦略	改良	舞洲域内道路改良	舗装改良	大阪港・此花地区			■	■	■	164	-	策定済	
	変更前:1-A1-20																			

A 基幹事業																					
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
		一体的に実施することにより期待される効果																			
		備考																			
港湾事業	A02-028	港湾	一般	大阪市	直接	-		戦略	改良	第7号岸壁改良	部材改良	大阪港・港地区						■	162	-	策定済
		新規																			
	A02-029	港湾	一般	大阪市	直接	-		戦略	改良	安治川突堤基部物揚場改良	部材改良	大阪港・港地区						■	120	-	策定済
		新規																			
	A02-030	港湾	一般	大阪市	直接	-		戦略	改良	G岸壁改良	部材改良、電気防食	大阪港・住之江地区						■	60	-	策定済
		新規																			
	A02-031	港湾	一般	大阪市	直接	-		戦略	改良	オズ岸壁物揚場改良	電気防食	大阪港・住之江地区						■	30	-	策定済
		新規																			
	A02-032	港湾	一般	大阪市	直接	-		戦略	改良	南港北地区護岸改良	電気防食	大阪港・住之江地区						■	63	-	策定済
		新規																			
											小計							2,361			
											合計							2,361			

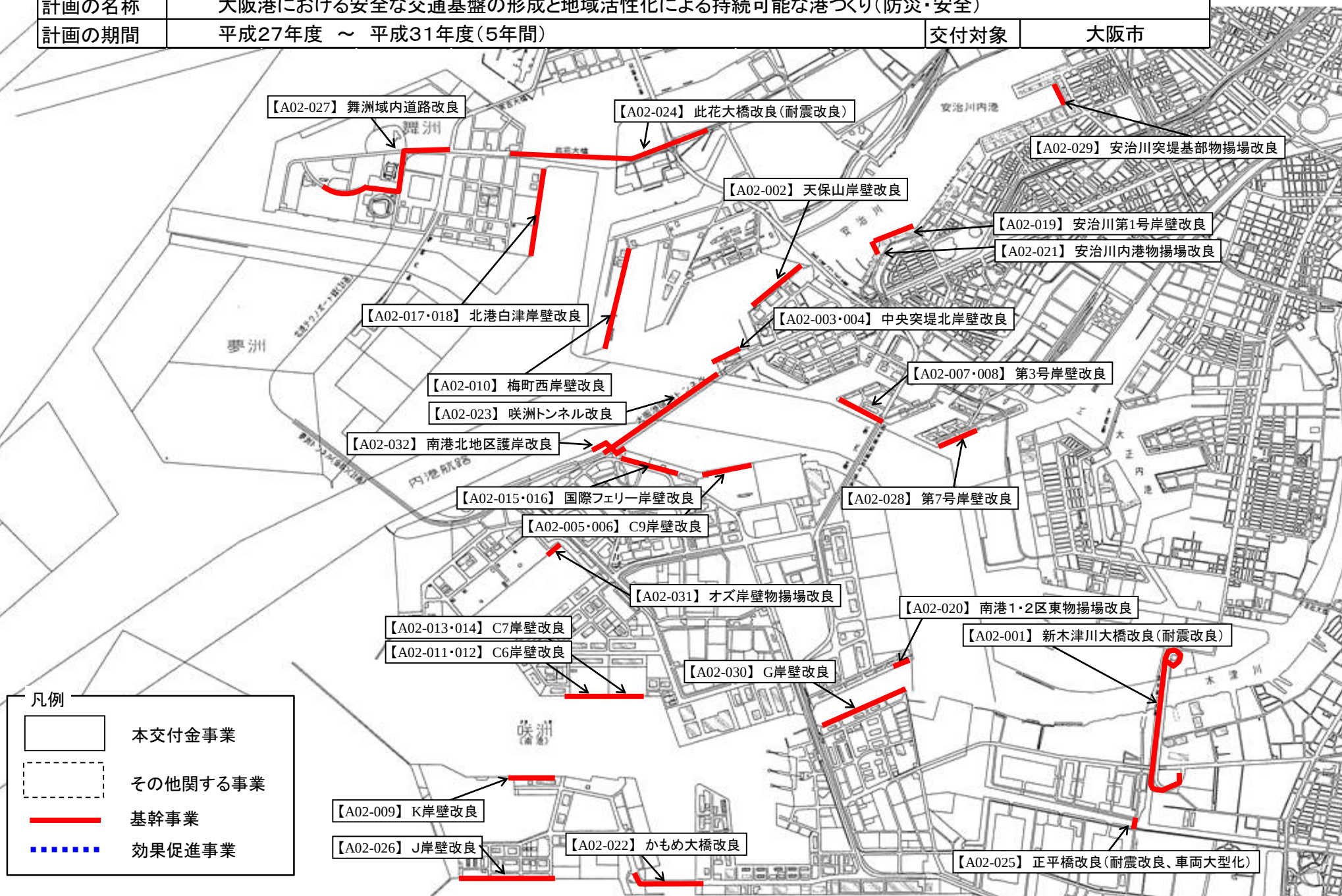
交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H27	H28	H29	H30	
配分額 (a)	136	114	125	142	
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	136	114	125	142	
前年度からの繰越額 (d)	97	13	58	12	
支払済額 (e)	220	69	171	124	
翌年度繰越額 (f)	13	58	12	30	
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

社会資本総合整備計画

計画の名称	大阪港における安全な交通基盤の形成と地域活性化による持続可能な港づくり(防災・安全)		
計画の期間	平成27年度 ～ 平成31年度(5年間)	交付対象	大阪市



凡例

- 本交付金事業
- その他関する事業
- 基幹事業
- 効果促進事業

事前評価チェックシート

計画の名称： 大阪港における安全な交通基盤の形成と地域活性化による持続可能な港づくり（地域活性化）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 大阪港港湾計画や社会資本整備重点計画と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題を踏まえて港湾整備の目標が設定されている。	○
I. 目標の妥当性 持続可能な港づくりという観点から、適切な整備箇所が位置づけられている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
III. 計画の実現可能性 市民や利用者の意向を踏まえた計画となっている。	○
III. 計画の実現可能性 持続可能な港づくりを進めることは、官民共通の認識となっている。	○